

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第30期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 エームサービス株式会社

【英訳名】 AIM SERVICES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 田 久 人

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目1番15号

【電話番号】 03-3502-3721

【事務連絡者氏名】 取締役 蒲 田 善 雄

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 該当する事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (千円)	54,346,773	56,849,589	60,329,386	109,217,798	114,646,210
経常利益 (千円)	1,442,744	1,414,599	1,799,669	3,285,870	3,569,578
中間(当期)純利益 (千円)	196,916	439,423	603,486	653,101	1,042,230
純資産額 (千円)	8,816,937	9,469,872	10,716,023	9,300,115	10,102,251
総資産額 (千円)	33,766,791	34,787,710	38,756,323	35,281,824	36,269,724
1株当たり純資産額 (円)	777.20	847.26	960.47	815.96	904.01
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	17.34	38.99	54.04	53.43	90.18
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.11	27.22	27.65	26.36	27.85
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,718,323	331,401	850,449	3,511,070	2,495,995
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	492,701	212,433	6,010,545	755,718	554,419
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,208,876	784,041	5,566,249	4,357,657	960,620
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	9,841,549	10,557,425	12,609,608	11,222,499	12,203,454
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,892 (14,174)	3,516 (15,013)	3,492 (17,875)	3,797 (14,130)	3,457 (16,014)

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
3 平均臨時雇用者数は、年俸社員(年俸制雇用社員)、契約社員(月給制有期雇用社員)、準社員(日給制有期雇用社員)およびパート社員の(中間)連結会計期間の平均人員を記載しております。なお、パート社員については、(中間)連結会計期間の平均労働時間を1日8時間で換算した平均人員で記載しております。
4 平均臨時雇用者数が前中間連結会計年度に比べ2,862名増加したのは、主にメフォスの業容の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (千円)	32,035,723	33,288,450	35,769,631	64,173,018	67,085,397
経常利益 (千円)	565,920	676,953	1,052,427	1,334,302	1,724,424
中間(当期)純利益 (千円)	135,694	277,530	629,727	446,036	689,241
資本金 (千円)	1,909,797	1,909,797	1,909,797	1,909,797	1,909,797
発行済株式総数 (株)	11,507,826	11,507,826	11,507,826	11,507,826	11,507,826
純資産額 (千円)	8,601,185	8,931,649	9,987,722	8,911,707	9,350,476
総資産額 (千円)	24,310,992	25,044,288	32,695,847	25,451,105	26,122,779
1株当たり純資産額 (円)	758.18	799.11	895.19	784.87	835.85
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.95	24.63	56.39	38.35	60.52
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.38	35.66	30.55	35.02	35.79
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	849 (2,633)	805 (2,873)	808 (3,344)	804 (2,712)	772 (3,232)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 平均臨時雇用者数は、年俸社員(年俸制雇用社員)、契約社員(月給制有期雇用社員)、準社員(日給制有期雇用社員)およびパート社員の中間会計期間(年間)の平均人員を記載しております。なお、パート社員については、中間会計期間(年間)の平均労働時間を1日8時間で換算した平均人員で記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、当社は子会社である株式会社アトラスコーポレーションを通じて子会社である株式会社メフォスの普通株式の公開買付を実施いたしました。買付実施後の株式会社アトラスコーポレーションの所有割合は99.2%(買付前54.6%)となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
フードサービス事業	3,188(16,810)
オフィスコーヒーマサービス事業	71(69)
人材派遣業等	35(679)
害虫等駆除業務、ファシリティサービス事業	26(157)
リネンサプライ業	64(123)
その他の事業	6(2)
全社(共通)	102(35)
合計	3,492(17,875)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時雇用者は年俸社員(年俸制雇用社員)、契約社員(月給制有期雇用社員)、準社員(日給制有期雇用社員)およびパート社員の当中間連結会計期間の平均人員を()内に外書で記載しております。なお、パート社員については、当中間連結会計期間の平均労働時間を1日8時間で換算した平均人員で記載しております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	808(3,344)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時雇用者は年俸社員(年俸制雇用社員)、契約社員(月給制有期雇用社員)、準社員(日給制有期雇用社員)およびパート社員の当中間会計期間の平均人員を()内に外書で記載しております。なお、パート社員については、当中間会計期間の平均労働時間を1日8時間で換算した平均人員で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

連結子会社の株式会社メフォスには、UIゼンセン同盟メフォスユニオン、メフォス東北労働組合が結成されており、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済情勢は、原油価格の上昇が内外経済に与える影響等不安定要因があるものの、企業収益の改善により設備投資が増加しており、企業部門の好調さが家計部門に波及していることから、個人消費も緩やかに増加し、改善傾向となっております。

当社は当中間連結会計期間の主要課題として次の5項目を掲げ、顧客満足度経営を推進してまいりました。

新規成約の拡大

新規開設事業所の早期黒字化

Food Costの削減

人材採用と教育

安全衛生管理の徹底

以上の結果、中間連結営業収益は603億29百万円(前年同期比106.1%)、中間連結経常利益は17億99百万円(前年同期比127.2%)となりました。なお、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用されることとなったため、減損損失2億1千4百万円を計上しましたが、中間純利益は6億3百万円(前年同期比137.3%)となりました。

フードサービス事業

自動車関連企業等においては企業業績の改善を受けて喫食者数が増加し、既存事業所の売上高が順調に推移しておりますが、一部のお得意先においては引続きリストラに取り組んでおり、補助金の削減・事業所の統廃合等が続いております。また、リストラの一環としての外部委託化による製造業施設の食堂一括受託のほか、病院・介護施設等新規開設拡大により、営業収益は556億円(前年同期比106.3%)となりました。

オフィスコーヒースervice事業

飽和状態にある市場における同業他社との競争激化やお客様の経費節減傾向の継続等厳しい状況にあり営業収益はほぼ横ばいではありますが、常設店をフードサービス事業に移管した影響で営業収益は10億31百万円(前年同期比92.9%)となりました。

人材派遣業等

携帯電話を中心とするIT関連向け販売促進業務に関わる人材の需要は引続き旺盛で、同関連企業向け受注が拡大し、営業収益は24億30百万円(前年同期比119.4%)となりました。

害虫等駆除業務、ファシリティサービス事業

ファシリティサービス事業は医療関連施設等の受注が拡大しましたが、害虫駆除業務では既存契約の見直しや価格競争激化があったため微減致しました。この結果、営業収益は3億71百万円(前年同期比121.5%)となりました。

リネンサプライ業

サービス体制の強化を目的として配送センター機能を持たせた東京営業所を拠点として既存事業所の売上高を中心に増加した結果、営業収益は6億51百万円(前年同期比100.6%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

上記(1)に記載致しました業績に基づき税金等調整前中間純利益16億4百万円(前年同期比118.2%)計上されたこと及び法人税等の支払額の減少により営業活動にて得られた資金は8億50百万円(前年同期比256.6%)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

主として子会社株式の追加取得による支出58億96百万円により60億10百万円(前年同期比2829.4%)の支出となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

収入については、子会社株式の取得資金として58億50百万円の短期借入を実行いたしました。支出については、長期借入金の返済1億4百万円及び少数株主への配当金の支払96百万円などの支出を行いました。これにより、財務活動によるキャッシュ・フローは55億66百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して4億6百万円増加し、126億9百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における原材料及び商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フードサービス事業	21,063,113	103.5
オフィスコーヒーサービス事業	568,326	105.3
人材派遣業等		
害虫等駆除業務、ファシリティサービス事業	6,398	133.8
リネンサプライ業	144,976	70.7
その他の事業	107,903	51.0
合計	21,890,717	102.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

フードサービス事業においては、契約先の従業員等に食事等を提供する契約であり、受注高、受注残高はありません。フードサービス以外の事業については、受注からその受注に基づくサービスの提供までの期間がきわめて短期の為、受注高と販売実績はほぼ同じであります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	
フードサービス事業	製造業	13,985,600	107.7
	金融・サービス業	8,554,973	100.6
	病院・社会福祉施設	25,251,510	108.9
	学校他	7,808,151	102.3
小計	55,600,235	106.3	
オフィスコーヒーサービス事業	1,031,318	92.9	
人材派遣業等	2,430,132	119.4	
害虫等駆除業務、ファシリティサービス事業	371,283	121.5	
リネンサプライ業	651,954	100.6	
その他の事業	244,461	54.7	
合計	60,329,386	106.1	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間においては経営上の重要な契約等の変更はありません。

5 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当グループではかねてより情報化推進と競争力強化を図るため設備投資をおこなっており、当中間連結会計期間における投資総額は1億98百万円であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。なお、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、「1 主要な設備の状況」に記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,507,826	11,507,826	(注)	
計	11,507,826	11,507,826		

(注) 当社株式は非上場・非登録のため該当する事項はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		11,507,826		1,909,797		2,591,397

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1 2 1	5,554	48.26
アラマーク サビシズ インク (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	1101マーケットストリート、フィラデル フィア、PA19107、米国 (東京都千代田区丸の内 1 3 2)	3,071	26.69
アラマーク ジャパン (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	1101マーケットストリート、フィラデル フィア、PA19107、米国 (東京都千代田区丸の内 1 3 2)	2,482	21.57
二 宮 由美子	東京都台東区浅草橋 2 12 8	5	0.04
渡 辺 十三雄	山梨県南都留郡富士河口湖町船津972	2	0.02
菊 池 潤 一	千葉県船橋市西船 3 - 7 - 3	2	0.01
福 泉 嘉	栃木県宇都宮市今泉町1621	1	0.01
宗教法人 神明神社	兵庫県神戸市兵庫区北逆瀬川町 1 1	1	0.01
角 田 正 博	神奈川県川崎市多摩区南生田 1 15 10	1	0.01
荒 木 孝 治	千葉県船橋市藤原 7 41 12	1	0.01
岡 本 健 男	千葉県市川市本北方 1 41 5	1	0.01
加 藤 博 久	兵庫県姫路市南今宿 6 3	1	0.01
シダックスフードサービス 株式会社	東京都調布市調布ヶ丘 3 6 3	1	0.01
前 角 典 男	神奈川県厚木市戸室 1 22 21	1	0.01
早 川 和 弘	愛知県知多市八幡字汐海道63	1	0.01
計		11,132	96.74

(注) 1 上記のほか、自己株式を350,737株保有しております。

2 上記のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,187株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 350,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,142,000	11,136	
単元未満株式	普通株式 15,826		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,507,826		
総株主の議決権		11,136	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれておりません。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式737株および証券保管振替機構名義の株式187株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エームサービス株式会社	東京都港区西新橋 1 1 15	350,000		350,000	3.04
計		350,000		350,000	3.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社株式は非上場・非登録のため、当該中間会計期間における株価はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,958,425		10,910,608		10,404,454	
2 受取手形及び売掛金		10,707,545		11,357,865		10,911,754	
3 有価証券		99,979		99,979		99,954	
4 たな卸資産		1,167,368		1,178,690		1,164,494	
5 繰延税金資産		1,290,275		1,422,480		1,207,678	
6 短期貸付金		617,913		1,714,460		1,818,708	
7 その他		506,869		555,542		356,297	
貸倒引当金		63,945		43,000		51,174	
流動資産合計		24,284,431	69.8	27,196,627	70.2	25,912,168	71.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		505,226		479,029		487,459	
(2) 機械装置及び運搬具		282,115		231,866		233,014	
(3) 器具備品		335,542		332,689		341,202	
(4) 土地		1,216,750		930,685		1,161,648	
有形固定資産合計		2,339,634	6.7	1,974,270	5.1	2,223,324	6.1
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		4,103,739		5,234,724		3,893,342	
(2) ソフトウェア		422,353		496,178		488,511	
(3) その他		139,498		65,070		67,057	
無形固定資産合計		4,665,591	13.4	5,795,973	15.0	4,448,911	12.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,292,411		1,562,016		1,365,069	
(2) 長期貸付金		10,652		8,928		12,690	
(3) 長期差入保証金		770,111		766,367		789,003	
(4) 会員権		276,314		289,382		310,314	
(5) 保険積立金		451,404		463,546		500,199	
(6) 繰延税金資産		760,815		825,084		834,204	
(7) その他		171,174		139,959		157,356	
貸倒引当金		234,832		265,834		283,518	
投資その他の資産合計		3,498,052	10.1	3,789,451	9.7	3,685,319	10.1
固定資産合計		10,503,279	30.2	11,559,696	29.8	10,357,555	28.5
資産合計		34,787,710	100.0	38,756,323	100.0	36,269,724	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		5,892,628		6,244,271		5,962,940	
2		770,000		6,500,000		700,000	
3	2	208,000		1,014,000		611,000	
4		1,001,532		1,305,268		1,146,183	
5		542,018		670,335		638,203	
6		4,854,001		5,114,657		5,173,536	
7		2,535,654		2,716,981		2,355,193	
8		821,811		1,005,329		1,002,435	
		16,625,645	47.8	24,570,844	63.4	17,589,492	48.5
流動負債合計							
固定負債							
1	2	2,886,000		1,872,000		2,379,000	
2		1,191,950		1,242,557		1,345,848	
3		213,865		247,068		231,978	
4		43,894		21,231		32,563	
		4,335,710	12.5	3,382,857	8.7	3,989,389	11.0
		20,961,356	60.3	27,953,701	72.1	21,578,881	59.5
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,356,481	12.5	86,597	0.2	4,588,590	12.6
(資本の部)							
資本金		1,909,797	5.5	1,909,797	4.9	1,909,797	5.3
資本剰余金		2,591,397	7.5	2,591,397	6.7	2,591,397	7.1
利益剰余金		5,405,629	15.5	6,582,043	17.0	6,008,436	16.6
その他有価証券評価 差額金		70,860	0.2	176,143	0.5	103,010	0.3
自己株式		507,811	1.5	543,358	1.4	510,391	1.4
		9,469,872	27.2	10,716,023	27.7	10,102,251	27.9
		34,787,710	100.0	38,756,323	100.0	36,269,724	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		56,849,589	100.0	60,329,386	100.0	114,646,210	100.0
営業原価		50,155,942	88.2	53,200,455	88.2	100,711,687	87.8
営業総利益		6,693,646	11.8	7,128,930	11.8	13,934,523	12.2
販売費及び一般管理費	1	5,288,920	9.3	5,367,954	8.9	10,402,254	9.1
営業利益		1,404,725	2.5	1,760,975	2.9	3,532,268	3.1
営業外収益							
1 受取利息		968		1,014		2,081	
2 受取配当金		9,336		10,022		13,282	
3 受取賃貸料				3,052		5,717	
4 保険金収益		3,261				5,848	
5 金券前受金整理益		1,351		6,129		12,486	
6 貯蔵品売却収入		8,225				17,593	
7 持分法による投資利益		5,493		23,563		13,977	
8 その他		17,267	45.904	30,369	74.150	34,620	105.607
営業外費用							
1 支払利息		25,992		25,418		49,917	
2 支払手数料		8,500		8,500		14,000	
3 その他		1,537	36.030	1,538	35.456	4,380	68.297
経常利益		1,414,599	2.5	1,799,669	3.0	3,569,578	3.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	15		2,500		15	
2 貸倒引当金戻入益		4,207		25,921		9,124	
3 投資有価証券売却益						4,087	
4 ゴルフ会員権売却益		10,750				10,750	
5 前期損益修正益		4,988		583		4,988	
6 その他		108	20.070	229	29.233	28,966	0.0
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	16,912		4,766		30,716	
2 固定資産評価損						75,745	
3 電話加入権評価損				2,102		42,719	
4 投資有価証券評価損		9,784				20,173	
5 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		15,510					
6 ゴルフ会員権評価損				1,300		6,000	
7 ゴルフ会員権貸倒 引当金繰入額		3,000				46,700	
8 臨時従業員特別退職金	5	32,704				49,891	
9 減損損失	4			214,480			
10 その他		77,910	0.1	1,956	224.606	17,001	288.947
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,356,760	2.4	1,604,297	2.6	3,309,597	2.9
法人税、住民税及び 事業税		905,317		1,176,846		2,058,822	
還付法人税等		9,093				11,620	
法人税等調整額		110,005	786.218	271,863	904.982	134,869	1,912.332
少数株主利益		131,118	0.2	95,828	0.1	355,034	0.3
中間(当期)純利益		439,423	0.8	603,486	1.0	1,042,230	0.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,591,397		2,591,397		2,591,397
資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,591,397		2,591,397		2,591,397
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,996,832		6,008,436		4,996,832
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		439,423	439,423	603,486	603,486	1,042,230	1,042,230
利益剰余金減少高							
役員賞与		30,626		29,879		30,626	
(内監査役賞与)		(1,445)	30,626	(545)	29,879	(1,445)	30,626
利益剰余金 中間期末(期末)残高			5,405,629		6,582,043		6,008,436

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,356,760	1,604,297	3,309,597
2 減価償却費		253,995	221,695	533,982
3 連結調整勘定償却額		210,396	210,396	420,793
4 貸倒引当金の増加額 (減少額)		14,643	25,857	21,270
5 賞与引当金の増加額		319,131	361,788	138,670
6 退職給付引当金の 増加額(減少額)		72,954	103,290	80,942
7 役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		24,105	15,090	5,992
8 受取利息及び受取配当金		10,305	11,036	15,364
9 支払利息		25,992	25,418	49,917
10 持分法による投資利益		5,493	23,563	13,977
11 有形固定資産売却益		15	2,500	15
12 有形固定資産除売却損		16,912	4,766	30,716
13 固定資産評価損				75,745
14 減損損失			214,480	
15 電話加入権評価損			2,102	42,719
16 投資有価証券売却益				4,087
17 投資有価証券評価損		9,784		20,173
18 ゴルフ会員権売却損			600	
19 ゴルフ会員権評価損			1,300	6,000
20 売上債権の増加額		224,586	446,111	428,795
21 たな卸資産の減少額 (増加額)		27,324	14,196	117,149
22 その他資産の減少額 (増加額)		120,023	180,382	138,105
23 仕入債務の増加額		20,864	281,331	91,176
24 役員賞与の支払額		30,626	46,022	46,642
25 その他		239,902	140,743	359,217
小計		1,498,504	1,949,563	4,687,004
26 利息及び配当金の受取額		10,339	11,205	15,189
27 利息の支払額		27,519	24,121	49,948
28 法人税等の還付額		9,093		11,620
29 法人税等の支払額		1,159,015	1,086,198	2,167,870
営業活動による キャッシュ・フロー		331,401	850,449	2,495,995

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		1,000		1,000
2 定期預金の払戻による 収入		2,200		2,200
3 有価証券の取得 による支出		25	25	25
4 有価証券の売却による 収入				25
5 有形固定資産の取得 による支出		129,065	110,635	253,257
6 有形固定資産の売却 による収入		3,191	30,985	8,835
7 無形固定資産の取得 による支出		32,588	89,392	166,450
8 無形固定資産の売却 による収入				1,801
9 投資有価証券の取得 による支出		8,508	8,838	15,418
10 投資有価証券の売却 による収入				21,361
11 子会社株式の追加取得 による支出			5,896,637	10,098
12 貸付けによる支出		8,703	2,610	22,345
13 貸付金の回収による収入		10,054	10,619	20,862
14 その他		47,987	55,987	140,910
投資活動による キャッシュ・フロー		212,433	6,010,545	554,419
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入			5,850,000	30,000
2 短期借入金の返済 による支出		340,000	50,000	440,000
3 長期借入金の返済による 支出		104,000	104,000	208,000
4 自己株式の取得 による支出		243,251	32,967	245,830
5 少数株主への配当金 の支払額		96,790	96,783	96,790
財務活動による キャッシュ・フロー		784,041	5,566,249	960,620
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		665,074	406,153	980,955
現金及び現金同等物 期首残高		11,222,499	12,203,454	11,222,499
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,557,425	12,609,608	12,203,454

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数 16社 連結子会社名 株式会社エニー エームファシリティサービス株式会社 日商リネンサプライ株式会社 株式会社季膳房 エームダイニングサポート株式会社 エームサービス東日本株式会社 エームサービス関東株式会社 エームサービス中部日本株式会社 エームサービス西日本株式会社 ユアキッチンサービス株式会社 株式会社アトラスコーポレーション 株式会社メフォス 株式会社メフォスメイト東京 株式会社メフォスメイト東北 株式会社メフォスメイト西日本 フレンドリーエーム株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数 16社 連結子会社名 株式会社エニー エームファシリティサービス株式会社 日商リネンサプライ株式会社 株式会社季膳房 エームダイニングサポート株式会社 エームサービス東日本株式会社 エームサービス関東株式会社 エームサービス中部日本株式会社 エームサービス西日本株式会社 ユアキッチンサービス株式会社 株式会社アトラスコーポレーション 株式会社メフォス 株式会社メフォスメイト東京 株式会社メフォスメイト東北 株式会社メフォスメイト西日本 フレンドリーエーム株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数 16社 連結子会社名 株式会社エニー エームファシリティサービス株式会社 日商リネンサプライ株式会社 株式会社季膳房 エームダイニングサポート株式会社 エームサービス東日本株式会社 エームサービス関東株式会社 エームサービス中部日本株式会社 エームサービス西日本株式会社 ユアキッチンサービス株式会社 株式会社アトラスコーポレーション 株式会社メフォス 株式会社メフォスメイト東京 株式会社メフォスメイト東北 株式会社メフォスメイト西日本 フレンドリーエーム株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社名 関連会社数2社 アラマークユニフォームサービスジャパン株式会社 統一安盟服務事業股份有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数及び会社名 持分法を適用しない関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日 統一安盟服務事業股份有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社名 関連会社数2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数及び会社名 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社名 関連会社数2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数及び会社名 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度 統一安盟服務事業股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、株式会社エニーが7月31日、エームファシリティサービス株式会社、日商リネンサプライ株式会社が6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は株式会社エニーが1月31日、エームファシリティサービス株式会社、日商リネンサプライ株式会社が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～47年 機械装置及び運搬具 4年～7年 器具備品 5年～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、営業権については5年間の定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法によっております。(主な償却年数3～5年)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券同左 其他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 4年～7年 器具備品 5年～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(二) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち株式会社メフォスは役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社は、役員退職慰労引当金を、従来、支出時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間より「役員退職慰労金内規」に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間に「役員退職慰労金内規」の整備改訂を行い期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額3,990千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額15,510千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は3,990千円、税金等調整前中間純利益は19,500千円減少しております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち株式会社メフォスは役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社のうち株式会社メフォスは役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社は、役員退職慰労金を、従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金内規」の整備改訂を行い期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額6,290千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額15,510千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,290千円、税金等調整前当期純利益は21,800千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益は214,480千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「支払手数料」の金額は8,500千円であります。</p>		<p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は、14,000千円であります。</p>

[次へ](#)

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税分の連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割71,474千円を、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税分の連結損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割132,060千円を、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,557,166千円</p> <p>2 担保資産 連結消去された連結子会社の株式7,421,232千円が長期借入金3,094,000千円(一年以内の返済する長期借入金を含む)の担保として供されています。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,620,135千円</p> <p>2 担保資産 連結消去された連結子会社の株式7,421,232千円が長期借入金2,886,000千円(一年以内の返済する長期借入金を含む)の担保として供されています。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,644,888千円</p> <p>2 担保資産 連結消去された連結子会社の株式7,421,232千円が長期借入金2,990,000千円(一年以内の返済する長期借入金を含む)の担保として供されています。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 販売費と一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>178,919千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,756,215千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>59,936千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>643,584千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>102,323千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>31,097千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>457,745千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>210,963千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>489,839千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>560千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>96,303千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>210,396千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,282千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>877千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>10,752千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,912千円</td></tr> </table>	役員報酬	178,919千円	給与手当	1,756,215千円	賞与手当	59,936千円	賞与引当金繰入額	643,584千円	退職給付費用	102,323千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,097千円	福利厚生費	457,745千円	旅費交通費	210,963千円	賃借料	489,839千円	貸倒引当金繰入額	560千円	減価償却費	96,303千円	連結調整勘定償却額	210,396千円	機械装置及び運搬具	10千円	器具備品	5千円	計	15千円	固定資産除却損		建物及び構築物	5,282千円	機械装置及び運搬具	877千円	器具備品	10,752千円	計	16,912千円	<p>1 販売費と一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>169,548千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,089,121千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>35,479千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>550,487千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>76,538千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19,600千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>354,374千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>238,151千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>508,144千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,679千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>62,798千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>210,396千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>2,500千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>487千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>316千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>803千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,261千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>834千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,866千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,963千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,766千円</td></tr> </table>	役員報酬	169,548千円	給与手当	2,089,121千円	賞与手当	35,479千円	賞与引当金繰入額	550,487千円	退職給付費用	76,538千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,600千円	福利厚生費	354,374千円	旅費交通費	238,151千円	賃借料	508,144千円	貸倒引当金繰入額	9,679千円	減価償却費	62,798千円	連結調整勘定償却額	210,396千円	土地	2,500千円	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	487千円	器具備品	316千円	小計	803千円	固定資産除却損		建物及び構築物	1,261千円	機械装置及び運搬具	834千円	器具備品	1,866千円	小計	3,963千円	計	4,766千円	<p>1 販売費と一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>353,120千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,517,464千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>592,234千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>640,460千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>203,971千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>40,885千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>873,477千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>461,588千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>986,863千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>466千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>201,996千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>420,793千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>242千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13,203千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,138千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>15,131千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>30,473千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,716千円</td></tr> </table>	役員報酬	353,120千円	給与手当	3,517,464千円	賞与手当	592,234千円	賞与引当金繰入額	640,460千円	退職給付費用	203,971千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,885千円	福利厚生費	873,477千円	旅費交通費	461,588千円	賃借料	986,863千円	貸倒引当金繰入額	466千円	減価償却費	201,996千円	連結調整勘定償却額	420,793千円	機械装置及び運搬具	10千円	器具備品	5千円	計	15千円	固定資産売却損		器具備品	242千円	固定資産除却損		建物及び構築物	13,203千円	機械装置及び運搬具	2,138千円	器具備品	15,131千円	小計	30,473千円	計	30,716千円
役員報酬	178,919千円																																																																																																																																					
給与手当	1,756,215千円																																																																																																																																					
賞与手当	59,936千円																																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	643,584千円																																																																																																																																					
退職給付費用	102,323千円																																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	31,097千円																																																																																																																																					
福利厚生費	457,745千円																																																																																																																																					
旅費交通費	210,963千円																																																																																																																																					
賃借料	489,839千円																																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	560千円																																																																																																																																					
減価償却費	96,303千円																																																																																																																																					
連結調整勘定償却額	210,396千円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	10千円																																																																																																																																					
器具備品	5千円																																																																																																																																					
計	15千円																																																																																																																																					
固定資産除却損																																																																																																																																						
建物及び構築物	5,282千円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	877千円																																																																																																																																					
器具備品	10,752千円																																																																																																																																					
計	16,912千円																																																																																																																																					
役員報酬	169,548千円																																																																																																																																					
給与手当	2,089,121千円																																																																																																																																					
賞与手当	35,479千円																																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	550,487千円																																																																																																																																					
退職給付費用	76,538千円																																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	19,600千円																																																																																																																																					
福利厚生費	354,374千円																																																																																																																																					
旅費交通費	238,151千円																																																																																																																																					
賃借料	508,144千円																																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	9,679千円																																																																																																																																					
減価償却費	62,798千円																																																																																																																																					
連結調整勘定償却額	210,396千円																																																																																																																																					
土地	2,500千円																																																																																																																																					
固定資産売却損																																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	487千円																																																																																																																																					
器具備品	316千円																																																																																																																																					
小計	803千円																																																																																																																																					
固定資産除却損																																																																																																																																						
建物及び構築物	1,261千円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	834千円																																																																																																																																					
器具備品	1,866千円																																																																																																																																					
小計	3,963千円																																																																																																																																					
計	4,766千円																																																																																																																																					
役員報酬	353,120千円																																																																																																																																					
給与手当	3,517,464千円																																																																																																																																					
賞与手当	592,234千円																																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	640,460千円																																																																																																																																					
退職給付費用	203,971千円																																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	40,885千円																																																																																																																																					
福利厚生費	873,477千円																																																																																																																																					
旅費交通費	461,588千円																																																																																																																																					
賃借料	986,863千円																																																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	466千円																																																																																																																																					
減価償却費	201,996千円																																																																																																																																					
連結調整勘定償却額	420,793千円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	10千円																																																																																																																																					
器具備品	5千円																																																																																																																																					
計	15千円																																																																																																																																					
固定資産売却損																																																																																																																																						
器具備品	242千円																																																																																																																																					
固定資産除却損																																																																																																																																						
建物及び構築物	13,203千円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2,138千円																																																																																																																																					
器具備品	15,131千円																																																																																																																																					
小計	30,473千円																																																																																																																																					
計	30,716千円																																																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)													
4	<p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="560 353 900 600"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県 郡山市他</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業用</td> <td>器具備品</td> <td>香川県 高松市</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>福岡県 福岡市</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>香川県 高松市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業所を統括する地域別事業部単位で、遊休資産については、個別物件単位でグループピングしております。</p> <p>事業用資産については、収益性の低下した事業部における器具備品等について帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減少額を減損損失(10,017千円)として計上いたしました。</p> <p>その内容は、器具備品1,560千円、ソフトウェア1,023千円、リース資産(車両運搬具)7,432千円であります。</p> <p>遊休資産については、連結子会社において、継続的な地価の下落により減損の兆候が認められた一部の非事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(204,463千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額については、重要性が乏しいため使用価値を0として算定しています。</p> <p>遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	主な用途	種類	場所	遊休	土地	福島県 郡山市他	事業用	器具備品	香川県 高松市	ソフトウェア	福岡県 福岡市	リース資産	香川県 高松市他	4
主な用途	種類	場所													
遊休	土地	福島県 郡山市他													
事業用	器具備品	香川県 高松市													
	ソフトウェア	福岡県 福岡市													
	リース資産	香川県 高松市他													
5	5	5 臨時従業員に対する退職金規程外での退職金の支払いであります。													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,958,425千円	現金及び預金勘定 10,910,608千円	現金及び預金勘定 10,404,454千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 1,000千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 1,000千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 1,000千円
有価証券勘定 99,979千円	有価証券勘定 99,979千円	有価証券勘定 99,954千円
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資 99,979千円	取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資 99,979千円	取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資 99,954千円
短期貸付金勘定 617,913千円	短期貸付金勘定 1,714,460千円	短期貸付金勘定 1,818,708千円
貸付日から返済日までの期間が3ヶ月を超える短期貸付 17,913千円	貸付日から返済日までの期間が3ヶ月を超える短期貸付 14,460千円	貸付日から返済日までの期間が3ヶ月を超える短期貸付 18,708千円
現金及び現金同等物 <u>10,557,425千円</u>	現金及び現金同等物 <u>12,609,608千円</u>	現金及び現金同等物 <u>12,203,454千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>453,763</td> <td>237,152</td> <td>216,610</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>53,736</td> <td>24,713</td> <td>29,023</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>191,603</td> <td>107,406</td> <td>84,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>699,102</td> <td>369,272</td> <td>329,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>138,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,443千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,193千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,781千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	器具備品	453,763	237,152	216,610	機械装置及び運搬具	53,736	24,713	29,023	ソフトウェア	191,603	107,406	84,196	合計	699,102	369,272	329,830	1年以内	138,264千円	1年超	196,179千円	合計	334,443千円	支払リース料	85,069千円	減価償却費相当額	80,193千円	支払利息相当額	2,781千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>413,207</td> <td>235,417</td> <td>177,789</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>50,703</td> <td>31,871</td> <td>18,831</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>210,537</td> <td>117,504</td> <td>93,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>674,448</td> <td>384,794</td> <td>289,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>112,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181,286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,512千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,572千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,338千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	器具備品	413,207	235,417	177,789	機械装置及び運搬具	50,703	31,871	18,831	ソフトウェア	210,537	117,504	93,032	合計	674,448	384,794	289,654	1年以内	112,225千円	1年超	181,286千円	合計	293,512千円	支払リース料	79,386千円	減価償却費相当額	76,572千円	支払利息相当額	2,338千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>457,636</td> <td>236,482</td> <td>221,153</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>50,703</td> <td>26,801</td> <td>23,902</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>236,033</td> <td>130,835</td> <td>105,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744,373</td> <td>394,119</td> <td>350,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>142,848千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>211,097千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353,945千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>165,453千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,177千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,498千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	器具備品	457,636	236,482	221,153	機械装置及び運搬具	50,703	26,801	23,902	ソフトウェア	236,033	130,835	105,197	合計	744,373	394,119	350,253	1年以内	142,848千円	1年超	211,097千円	合計	353,945千円	支払リース料	165,453千円	減価償却費相当額	158,177千円	支払利息相当額	5,498千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	453,763	237,152	216,610																																																																																															
機械装置及び運搬具	53,736	24,713	29,023																																																																																															
ソフトウェア	191,603	107,406	84,196																																																																																															
合計	699,102	369,272	329,830																																																																																															
1年以内	138,264千円																																																																																																	
1年超	196,179千円																																																																																																	
合計	334,443千円																																																																																																	
支払リース料	85,069千円																																																																																																	
減価償却費相当額	80,193千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,781千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	413,207	235,417	177,789																																																																																															
機械装置及び運搬具	50,703	31,871	18,831																																																																																															
ソフトウェア	210,537	117,504	93,032																																																																																															
合計	674,448	384,794	289,654																																																																																															
1年以内	112,225千円																																																																																																	
1年超	181,286千円																																																																																																	
合計	293,512千円																																																																																																	
支払リース料	79,386千円																																																																																																	
減価償却費相当額	76,572千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,338千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具備品	457,636	236,482	221,153																																																																																															
機械装置及び運搬具	50,703	26,801	23,902																																																																																															
ソフトウェア	236,033	130,835	105,197																																																																																															
合計	744,373	394,119	350,253																																																																																															
1年以内	142,848千円																																																																																																	
1年超	211,097千円																																																																																																	
合計	353,945千円																																																																																																	
支払リース料	165,453千円																																																																																																	
減価償却費相当額	158,177千円																																																																																																	
支払利息相当額	5,498千円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>816千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,774千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,958千円	1年超	816千円	合計	2,774千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>816千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	816千円	1年超	千円	合計	816千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,795千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,795千円	1年超	千円	合計	1,795千円																																																																														
1年以内	1,958千円																																																																																																	
1年超	816千円																																																																																																	
合計	2,774千円																																																																																																	
1年以内	816千円																																																																																																	
1年超	千円																																																																																																	
合計	816千円																																																																																																	
1年以内	1,795千円																																																																																																	
1年超	千円																																																																																																	
合計	1,795千円																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	342,155	531,614	189,458
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	20,296	14,196	6,100
計	362,451	545,810	183,358

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
割引金融債券	99,979
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	431,530
計	531,509

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	352,630	787,884	435,254
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	20,296	17,872	2,424
計	372,926	805,756	432,830

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
割引金融債券	99,979
その他有価証券	
非上場株式	419,530
計	519,509

(前連結会計年度) (平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	343,791	617,085	273,294
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	20,296	15,288	5,008
計	364,087	632,373	268,286

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のある株式について、減損処理を行っておりません。
なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的債券	
割引金融債券	99,954
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	419,530
計	519,484

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当する事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当する事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当する事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)								
	フードサービス事業 (千円)	オフィスコーヒーサービス事業 (千円)	人材派遣業等 (千円)	害虫等駆除業務、ファシリティーサービス事業 (千円)	リネンサプライ業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	52,301,892	1,110,734	2,035,940	305,585	648,377	447,058	56,849,589		56,849,589
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	65,864	82,313	55,370	205,155	97,344	101,216	607,265	(607,265)	
計	52,367,757	1,193,048	2,091,311	510,740	745,722	548,274	57,456,855	(607,265)	56,849,589
営業費用	50,303,813	1,174,155	1,969,248	504,484	716,262	540,764	55,208,727	236,135	55,444,863
営業利益	2,063,943	18,893	122,062	6,256	29,460	7,510	2,248,127	(843,401)	1,404,725

	当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)								
	フードサービス事業 (千円)	オフィスコーヒーサービス事業 (千円)	人材派遣業等 (千円)	害虫等駆除業務、ファシリティーサービス事業 (千円)	リネンサプライ業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	55,600,235	1,031,318	2,430,132	371,283	651,954	244,461	60,329,386		60,329,386
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	66,683	84,266	47,660	183,675	149,238	115,347	646,872	(646,872)	
計	55,666,919	1,115,585	2,477,792	554,959	801,192	359,809	60,976,258	(646,872)	60,329,386
営業費用	53,304,492	1,080,543	2,433,137	556,497	742,365	338,831	58,455,867	112,542	58,568,410
営業利益	2,362,427	35,041	44,655	(1,537)	58,826	20,978	2,520,390	(759,415)	1,760,975

	前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	フードサービス事業 (千円)	オフィスコーヒーサービス事業 (千円)	人材派遣業等 (千円)	害虫等駆除業務、ファシリティーサービス事業 (千円)	リネンサプライ業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	105,558,641	2,338,699	4,246,824	663,473	1,358,758	479,812	114,646,210		114,646,210
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	124,197	167,272	100,250	413,897	219,939	207,485	1,233,042	(1,233,042)	
計	105,682,838	2,505,972	4,347,075	1,077,371	1,578,697	687,298	115,879,253	(1,233,042)	114,646,210
営業費用	100,812,584	2,413,035	4,158,853	1,063,252	1,465,312	685,536	110,598,574	515,366	111,113,941
営業利益	4,870,254	92,936	188,221	14,118	113,385	1,762	5,280,678	(1,748,409)	3,532,268

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分に属する主要な商品等の名称
- (1) フードサービス事業.....食事、飲物等フードサービスの提供、会議施設およびレジャー施設における各種サービスの提供ならびに宴会運営、売店運営
 - (2) オフィスコffeeサービス事業.....オフィスcoffeeサービス、各種ギフト商品の販売
 - (3) 人材派遣業等.....有料職業紹介、人材派遣、イベント請負
 - (4) 害虫等駆除業務、ファシリティサービス事業.....害虫等駆除、施設清掃および設備保守
 - (5) リネンサプライ業.....病院、ホテル等への寝具リネンの洗濯およびレンタル
 - (6) その他の事業.....厨房設備工事の請負および食器・厨房機器の販売等
- 3 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	843,401千円
当中間連結会計期間	759,415千円
前連結会計年度	1,748,409千円

4 会計処理の変更

(前中間連結会計期間)

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結財務諸表提出会社は役員退職慰労金の会計処理を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したことにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用が3,990千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 に記載のとおり、当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社は役員退職慰労金の会計処理を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したことにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用が6,290千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、当社および連結子会社の海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	847円26銭	960円47銭	904円01銭
1株当たり中間(当期)純利益	38円99銭	54円04銭	90円18銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。	新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	439,423	603,486	1,042,230
普通株主に帰属しない金額 (千円)			29,895
(うち利益処分による役員 賞与金(千円))			29,895
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	439,423	603,486	1,012,335
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,269	11,167	11,225

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当する事項はありません。	<p>(1) 株式取得による会社の買収内容及び目的 平成17年11月22日、株式会社やまとの全株式を保有する株主との間で、やまと全株式を当社が譲受けることで合意し、株式譲渡契約を締結いたしました。 当社は、給茶サービス・オフィスコーヒーサービス分野に於けるやまとの良質な顧客サービスノウハウとオペレーションノウハウを活用することにより、当社の強みである「サービスマネジメント力」とそれを実現する「総合力」を更に強化し、より一層質の高いトータルマネジメントサービスを提供することが可能となると考えております。</p> <p>(2) 株式取得の相手先 野口 禧次、他3名</p> <p>(3) 取得する会社の名称 株式会社やまと</p> <p>(4) 事業内容 給茶サービス、オフィスコーヒーサービス、並びに関連する周辺サービスの提供と商品の販売</p> <p>(5) 事業規模 資本金 83百万円 売上高 5,850百万円(平成17年3月期)</p> <p>(6) 取得する株式の数 165,000株</p> <p>(7) 取得価額 今後協議のうえ決定する</p> <p>(8) 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(9) 支払資金の調達方法 自己資金並びに借入を予定</p>	該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,018,489		3,208,481		2,766,687	
2 受取手形		7,665		3,853		3,876	
3 売掛金		6,165,684		6,689,836		6,328,720	
4 たな卸資産		744,754		772,892		750,555	
5 繰延税金資産		714,343		773,863		710,011	
6 短期貸付金		2,826,537		9,722,480		4,075,916	
7 その他		325,716		360,484		234,388	
貸倒引当金		33,942		14,803		32,493	
流動資産合計		13,769,248	55.0	21,517,089	65.8	14,837,663	56.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		117,671		102,540		107,184	
(2) 土地		245,567		163,965		190,465	
(3) その他		164,982		160,274		176,282	
有形固定資産合計		528,221	2.1	426,780	1.3	473,932	1.8
2 無形固定資産		476,390	1.9	466,074	1.4	472,517	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		253,158		410,780		338,797	
(2) 関係会社株式	2	9,236,981		9,158,070		9,158,070	
(3) 繰延税金資産		176,095		183,376		241,022	
(4) 長期差入保証金		428,739		389,193		397,467	
(5) 会員権		129,600		149,968		169,600	
(6) 保険積立金		37,440		48,978		86,418	
(7) その他		82,815		46,752		66,191	
貸倒引当金		74,402		101,218		118,902	
投資その他の資産合計		10,270,428	41.0	10,285,902	31.5	10,338,665	39.6
固定資産合計		11,275,040	45.0	11,178,758	34.2	11,285,116	43.2
資産合計		25,044,288	100.0	32,695,847	100.0	26,122,779	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		買掛金	3,147,028		3,576,071		3,336,186	
2		短期借入金	4,340,000		9,862,000		4,117,000	
3	2	一年内返済予定の 長期借入金	208,000		1,014,000		611,000	
4		未払費用	3,054,045		3,492,512		3,513,025	
5		未払法人税等	345,086		585,909		481,788	
6		賞与引当金	1,388,856		1,454,583		1,354,846	
7		その他	587,877		629,145		784,746	
		流動負債合計	13,070,895	52.2	20,614,222	63.1	14,198,593	54.4
固定負債								
1	2	長期借入金	2,886,000		1,872,000		2,379,000	
2		退職給付引当金	136,244		195,301		172,909	
3		役員退職慰労引当金	19,500		26,600		21,800	
		固定負債合計	3,041,744	12.1	2,093,901	6.4	2,573,709	9.8
		負債合計	16,112,639	64.3	22,708,124	69.5	16,772,302	64.2
(資本の部)								
資本金								
		資本金	1,909,797	7.6	1,909,797	5.8	1,909,797	7.3
資本剰余金								
1		資本準備金	2,591,397		2,591,397		2,591,397	
		資本剰余金合計	2,591,397	10.3	2,591,397	7.9	2,591,397	9.9
利益剰余金								
1		利益準備金	332,554		332,554		332,554	
2		任意積立金	3,730,000		3,830,000		3,730,000	
3		中間(当期)未処分利益	861,574		1,793,112		1,273,284	
		利益剰余金合計	4,924,128	19.7	5,955,667	18.2	5,335,839	20.5
		その他有価証券 評価差額金	14,137	0.1	66,677	0.2	23,832	0.1
		自己株式	507,811	2.0	535,816	1.6	510,391	2.0
		資本合計	8,931,649	35.7	9,987,722	30.5	9,350,476	35.8
		負債・資本合計	25,044,288	100.0	32,695,847	100.0	26,122,779	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		33,288,450	100.0	35,769,631	100.0	67,085,397	100.0
営業原価		30,378,404	91.3	32,597,286	91.1	60,995,209	90.9
営業総利益		2,910,045	8.7	3,172,345	8.9	6,090,188	9.1
販売費及び一般管理費		2,221,195	6.6	2,123,333	5.9	4,356,918	6.5
営業利益		688,850	2.1	1,049,011	3.0	1,733,269	2.6
営業外収益	1	28,021	0.1	44,794	0.1	66,990	0.1
営業外費用	2	39,918	0.1	41,378	0.1	75,835	0.1
経常利益		676,953	2.1	1,052,427	3.0	1,724,424	2.6
特別利益	4	14,949	0.0	88,639	0.2	13,368	0.0
特別損失	5 6	134,020	0.4	12,469	0.0	335,263	0.5
税引前中間(当期)純利益		557,883	1.7	1,128,597	3.2	1,402,529	2.1
法人税、住民税 及び事業税		285,512		534,213		785,652	
法人税等調整額		5,159	280,352	35,343	498,870	72,364	713,288
中間(当期)純利益		277,530	0.8	629,727	1.8	689,241	1.0
前期繰越利益		584,043		1,163,384		584,043	
中間(当期)未処分利益		861,574		1,793,112		1,273,284	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 最終仕入原価法(ただし、商品のうち保温トレイは先入先出法による原価法) 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～22年 器具備品 6年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、営業権については5年間の定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。(主な償却年数3～5年)</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 器具備品 6年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(会計処理の変更) 当社は、役員退職慰労引当金を、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より、「役員退職慰労金内規」に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当中間会計期間に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ない、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当期発生額3,990千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額15,510千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は3,990千円、税引前中間純利益は19,500千円減少しております。</p>		<p>(会計処理の変更) 当社は、役員退職慰労金を、従来、支出時の費用としておりましたが、当期より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法へ変更しました。</p> <p>この変更により、当期発生額6,290千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額15,510千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は、6,290千円、税引前当期純利益は、21,800千円減少しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は10,017千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割40,000千円を、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割69,165千円を、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 828,147千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 782,297千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 854,402千円
2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 関係会社株式 7,421,232千円 担保付債務は次のとおりです。 1年内返済予定の長期借入金 208,000千円 長期借入金 2,886,000千円 計 3,094,000千円	2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 関係会社株式 7,421,232千円 担保付債務は次のとおりです。 1年内返済予定の長期借入金 1,014,000千円 長期借入金 1,872,000千円 計 2,886,000千円	2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 関係会社株式 7,421,232千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 611,000千円 長期借入金 2,379,000千円 計 2,990,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 17,302千円 受取配当金 2,263千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 19,890千円 受取配当金 2,736千円 受取賃借料 9,464千円 金券前受金整理益 6,129千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 34,290千円 受取配当金 4,982千円 金券前受金整理益 6,363千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 30,986千円 支払手数料 8,500千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 32,259千円 支払手数料 8,500千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 60,950千円 支払手数料 14,000千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 41,536千円 無形固定資産 93,090千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 37,393千円 無形固定資産 75,725千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 87,700千円 無形固定資産 185,387千円
4	4 特別利益の主要項目 過年度仕入割戻益 60,397千円 貸倒引当金戻入益 25,742千円	4
5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 69,333千円 臨時雇用者特別退職金 32,704千円 過年度役員退職慰勞引当金繰入額 15,510千円 固定資産除売却損 14,272千円	5 特別損失の主要項目 減損損失 10,017千円 固定資産除売却損 1,851千円	5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 89,009千円 臨時従業員特別退職金 49,891千円 固定資産評価損 75,745千円 電話加入権 39,623千円

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
6	<p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="560 353 900 546"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業用</td> <td>器具備品</td> <td>香川県 高松市</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>福岡県 福岡市</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>香川県 高松市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業所を統括する地域別事業部単位で、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、収益性の低下した事業部における器具備品等について帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減少額を減損損失(10,017千円)として計上いたしました。</p> <p>その内容は、器具備品1,560千円、ソフトウェア1,023千円、リース資産(車両運搬具)7,432千円であります。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額については、重要性が乏しいため使用価値を0として算定しています。</p>	主な用途	種類	場所	事業用	器具備品	香川県 高松市	ソフトウェア	福岡県 福岡市	リース資産	香川県 高松市他	6
主な用途	種類	場所										
事業用	器具備品	香川県 高松市										
	ソフトウェア	福岡県 福岡市										
	リース資産	香川県 高松市他										

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>188,313</td> <td>88,823</td> <td>99,490</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>53,736</td> <td>24,713</td> <td>29,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242,050</td> <td>113,536</td> <td>128,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,848千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,969千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,878千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,212千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	188,313	88,823	99,490	車両 運搬具	53,736	24,713	29,023	合計	242,050	113,536	128,513	1年以内	51,717千円	1年超	78,848千円	合計	130,566千円	支払リース料	26,969千円	減価償却費相当額	25,878千円	支払利息相当額	1,212千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>171,549</td> <td>109,102</td> <td>62,446</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>50,703</td> <td>31,871</td> <td>18,831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,252</td> <td>140,974</td> <td>81,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,336千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,489千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,826千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,275千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>812千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具備品	171,549	109,102	62,446	車両 運搬具	50,703	31,871	18,831	合計	222,252	140,974	81,278	1年以内	38,336千円	1年超	44,489千円	合計	82,826千円	支払リース料	26,309千円	減価償却費相当額	25,275千円	支払利息相当額	812千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>200,779</td> <td>107,379</td> <td>93,399</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>50,703</td> <td>26,801</td> <td>23,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,483</td> <td>134,181</td> <td>117,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,229千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,336千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,962千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,384千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	200,779	107,379	93,399	車両 運搬具	50,703	26,801	23,902	合計	251,483	134,181	117,301	1年以内	53,229千円	1年超	66,106千円	合計	119,336千円	支払リース料	56,256千円	減価償却費相当額	53,962千円	支払利息相当額	2,384千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	188,313	88,823	99,490																																																																																			
車両 運搬具	53,736	24,713	29,023																																																																																			
合計	242,050	113,536	128,513																																																																																			
1年以内	51,717千円																																																																																					
1年超	78,848千円																																																																																					
合計	130,566千円																																																																																					
支払リース料	26,969千円																																																																																					
減価償却費相当額	25,878千円																																																																																					
支払利息相当額	1,212千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	171,549	109,102	62,446																																																																																			
車両 運搬具	50,703	31,871	18,831																																																																																			
合計	222,252	140,974	81,278																																																																																			
1年以内	38,336千円																																																																																					
1年超	44,489千円																																																																																					
合計	82,826千円																																																																																					
支払リース料	26,309千円																																																																																					
減価償却費相当額	25,275千円																																																																																					
支払利息相当額	812千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
器具備品	200,779	107,379	93,399																																																																																			
車両 運搬具	50,703	26,801	23,902																																																																																			
合計	251,483	134,181	117,301																																																																																			
1年以内	53,229千円																																																																																					
1年超	66,106千円																																																																																					
合計	119,336千円																																																																																					
支払リース料	56,256千円																																																																																					
減価償却費相当額	53,962千円																																																																																					
支払利息相当額	2,384千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>816千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,774千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,958千円	1年超	816千円	合計	2,774千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>816千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	816千円	1年超	千円	合計	816千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,795千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,795千円	1年超	千円	合計	1,795千円																																																																		
1年以内	1,958千円																																																																																					
1年超	816千円																																																																																					
合計	2,774千円																																																																																					
1年以内	816千円																																																																																					
1年超	千円																																																																																					
合計	816千円																																																																																					
1年以内	1,795千円																																																																																					
1年超	千円																																																																																					
合計	1,795千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	799円11銭	895円19銭	835円85銭
1株当たり中間(当期) 純利益	24円63銭	56円39銭	60円52銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	新株予約権付社債等潜在株 式がないため、記載してお りません。	新株予約権付社債等潜在株 式がないため、記載してお りません。	新株予約権付社債等潜在株 式がないため、記載してお りません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	277,530	629,727	689,241
普通株主に帰属しない金額 (千円)			9,900
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))			9,900
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	277,530	629,727	679,341
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,269	11,167	11,225

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当する事項はありません。	<p>(1) 株式取得による会社の買収内容及び目的 平成17年11月22日、株式会社やまとの全株式を保有する株主との間で、やまと全株式を当社が譲受けることで合意し、株式譲渡契約を締結いたしました。 当社は、給茶サービス・オフィスコーヒーサービス分野に於けるやまとの良質な顧客サービスノウハウとオペレーションノウハウを活用することにより、当社の強みである「サービスマネジメント力」とそれを実現する「総合力」を更に強化し、より一層質の高いトータルマネジメントサービスを提供することが可能となると考えております。</p> <p>(2) 株式取得の相手先 野口 禧次、他3名</p> <p>(3) 取得する会社の名称 株式会社やまと</p> <p>(4) 事業内容 給茶サービス、オフィスコーヒーサービス、並びに関連する周辺サービスの提供と商品の販売</p> <p>(5) 事業規模 資本金 83百万円 売上高 5,850百万円(平成17年3月期)</p> <p>(6) 取得する株式の数 165,000株</p> <p>(7) 取得価額 今後協議のうえ決定する</p> <p>(8) 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(9) 支払資金の調達方法 自己資金並びに借入を予定</p>	該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|---|------------|------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第29期) | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月29日 |
| | | | 至 | 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

エームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鶴	野	隆	—
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	多	潤	—
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエームサービス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エームサービス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

エームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 野 隆 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエームサービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エームサービス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

エームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 野 隆 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエームサービス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エームサービス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

エームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 野 隆 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 潤 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエームサービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エームサービス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。